

半期報告書

(第11期中)

自 令和7年9月1日

至 令和8年2月28日

アクサスホールディングス株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2
- 3 重要な契約等 5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (5) 大株主の状況 7
- (6) 議決権の状況 7

2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 中間連結財務諸表

- (1) 中間連結貸借対照表 9
- (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 11
 - 中間連結損益計算書 11
 - 中間連結包括利益計算書 12
- (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 13

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和8年4月14日
【中間会計期間】	第11期中（自 令和7年9月1日 至 令和8年2月28日）
【会社名】	アクサスホールディングス株式会社
【英訳名】	AXAS HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久岡 卓司
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市山城西四丁目2番地 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	088（623）6666
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区栄町通一丁目1番24号
【電話番号】	078（391）4000
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 新藤 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間	自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日	自 令和7年9月1日 至 令和8年2月28日	自 令和6年9月1日 至 令和7年8月31日
売上高 (千円)	6,035,209	6,382,027	12,134,207
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△50,432	△3,621	3,547
親会社株主に帰属する中間純損失 (△) 又は親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	△100,405	△20,432	221,311
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△104,082	45,437	232,174
純資産額 (千円)	1,861,890	2,182,933	2,198,146
総資産額 (千円)	17,820,126	16,175,990	15,683,435
1株当たり中間純損失 (△) 又は 1株当たり当期純利益 (円)	△3.31	△0.67	7.30
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	10.4	13.5	14.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△770,484	382,059	△1,193,733
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△915,299	△308,731	1,765,778
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,200,913	117,120	△1,112,748
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	856,731	991,467	800,867

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（令和7年9月1日から令和8年2月28日まで）のわが国の経済は、米国による高関税政策や、ベネズエラ、イランへの攻撃等、緊迫した国際情勢を背景に、円安の進行やガソリン、食料品等の生活必需品の物価高等の影響により消費者の生活防衛意識が高まっております。そのような経済環境のなか、当社グループは、お客様の日常から最も近いところから「本当にいいものや必要とされるものを見極める感性を磨き続け、良質な提案をスピーディーにお届けすること」を最重要使命とし、グループ全体でお客様、そして地域社会の生活文化の質的な向上を「美・健康・ゆとりの側面」から応援し、顧客満足、社員満足を高めていくことで会社満足も高め、これら3つの満足によってグループ価値の更なる向上に努め、株主様、取引先様をはじめとするすべての関係者の皆様への利益還元と社会貢献の実現を目指しております。

具体的な取り組みとして、令和7年9月、国内外のブランドを問わず、使い勝手の良い生活雑貨と世界中のコスメティックが融合した、ビューティーライフスタイルショップ、アレックスコンフォートモラージュ柏（千葉県柏市）を千葉県に初出店いたしました。一方で、同年11月、アレックススポーツ沖浜店（徳島県徳島市）及び同店舗3階の好日山荘徳島山城店について、現状の収益と不動産賃貸事業に転換した場合の将来キャッシュ・フローを比較検討し、不動産賃貸事業への転換がより合理的であると判断し閉店し、同年12月、複合施設YAMASHIRO TERRACE（徳島県徳島市）内の旧アワーリカー沖浜店跡に移転し、アレックススポーツ山城本店（徳島県徳島市）としてリニューアルオープンいたしました。また、当社グループは総合ライフスタイルカンパニーとして、常に新しい取り組みをお客様にお届けできるよう検討を行っており、その一環として、当社既存の業態とは別角度でお客様にアプローチするべく、同年10月、日本最大級のスタンディングバーチェーンである「お酒の美術館」のフランチイズ店舗、お酒の美術館学園都市駅店（神戸市西区）を出店し、同年12月、お酒の美術館長崎空港店（長崎県大村市）及びお酒の美術館西鉄久留米駅店（福岡県久留米市）をそれぞれ出店いたしました。また、同年11月、中古車販売を行う「カーマッチ」のフランチイズ店舗、カーマッチ神戸長田店（神戸市長田区）を出店いたしました。

その結果、当中間連結会計期間末におけるグループ店舗数は、41店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高は6,382百万円（前年同中間期比5.7%増）となり、営業利益は96百万円（同94.6%増）、経常損失は3百万円（前年同中間期は経常損失50百万円）となりました。特別損失及び法人税等を計上し、親会社株主に帰属する中間純損失は20百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失100百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業につきましては、ヘルス&ビューティーケアユニットでは、前年同中間期好調だったデザイン性と機能性を兼ね備えたシャンプーカテゴリーの販売が苦戦した一方で、香水の量り売りを強化したこと等によりフレグランスカテゴリーの販売が好調に推移いたしました。

ライフスタイルユニットでは、キッチンカテゴリー等の販売が苦戦した一方で、高品質で高機能なインナーダウンやワックス加工したアウター等の販売が好調に推移いたしました。

アスレユニットでは、人気アウトドアブランドのトップスや厚底クッション設計のシューズの販売が好調に推移した一方で、Jリーグのシーズン移行の措置によりプロサッカーチーム関連の販売が剥落いたしました。

ホームキーパーユニットでは、季節商品のカレンダーや手帳等の販売が苦戦した一方で、立体感とツヤ感のある立体的シールの販売が好調に推移いたしました。

アルコユニットでは、クラフトウイスキーやクラフトジン等の販売が好調に推移した一方で、前年同中間期好調だった国産ウイスキーを中心とした高単価商品の販売が苦戦いたしました。

ECユニットでは、ネイルケア、フェイスクアといったセルフケアカテゴリーや、商品ラインナップを強化したシューズやアウトドアブランドのアウター等の販売が好調に推移した一方で、販売価格を見直した影響でアルコールカテゴリーの販売が苦戦いたしました。

これらの結果、売上高は3,820百万円（前年同中間期比2.1%減）、セグメント利益は46百万円（同28.1%減）となりました。

② 卸売事業

卸売事業につきましては、テキーラをはじめとするスピリッツ類の需要が拡大したことに加え、ホワイトリカー商材の販売が順調に推移した一方で、長引く円安により商品価格が高止まりした影響で消費者の買い控えが見られました。六甲山蒸溜所においては、ハイボール缶の販売増により売上高は順調に推移した一方で、低単価商品の販売が増加した影響で、全体としては売上高は横ばいで推移いたしましたが、円安の影響による仕入価格の上昇を販売価格へ十分に転嫁することは難しく、加えて嗜好品需要の一段感も重なったことから、セグメント全体として、売上は伸長しましたが、売上総利益の押し上げには至りませんでした。

これらの結果、売上高は2,395百万円（前年同中間期比4.8%増）、セグメント利益は43百万円（同13.3%減）となりました。

③ 不動産事業

不動産賃貸事業につきましては、引き続き、所有物件の価値を維持、向上させることにより物件の高稼働を維持しており、既存テナントから安定した売上を確保しております。また、一部店舗において、現状の収益と不動産賃貸事業へ転換した場合の収益の将来キャッシュ・フローを比較検討し、不動産賃貸事業への転換がより合理的であると判断した店舗について不動産賃貸事業へ転換いたしました。不動産販売事業につきましては、販売用不動産の一部について、対象不動産の仕入額や対象不動産に対する第三者機関による不動産鑑定評価額と売却価額を比較検討し、キャピタルゲインを含めた売却価額が十分に上回ったことにより、令和7年9月に売却いたしました。

これらの結果、売上高は516百万円（前年同中間期比51.7%増）、セグメント利益は180百万円（同57.6%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は16,175百万円（前期末比3.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ492百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金190百万円、棚卸資産161百万円及び有形固定資産186百万円等の増加に対し、販売用不動産113百万円等の減少によるものであります。

負債合計は13,993百万円（同3.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ507百万円増加いたしました。これは主に、買掛金245百万円、短期借入金350百万円等の増加に対し、1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金168百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は2,182百万円（同0.7%減）となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純損失20百万円及び配当金の支払60百万円等による利益剰余金の減少に対し、その他有価証券評価差額金65百万円の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は13.5%（前期末比0.5ポイント減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は991百万円（前年同中間期末比15.7%増）となり、前年同中間期末に比べ134百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果獲得した資金は382百万円（前年同中間期は770百万円の使用）となりました。主な要因は税金等調整前中間純損失6百万円に対し、仕入債務の増加額245百万円、減価償却費169百万円等により増加し、売上債権の増加額60百万円、棚卸資産の増加額33百万円等により減少いたしました。

② 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は308百万円（前年同中間期は915百万円の使用）となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出342百万円、長期貸付けによる支出50百万円等により減少し、有形固定資産の売却による収入97百万円等により増加いたしました。

③ 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果獲得した資金は117百万円（前年同中間期は1,200百万円の獲得）となりました。主な要因は短期借入金の純増加額350百万円等により増加し、長期借入金の返済による支出168百万円、配当金の支払による支出59百万円等により減少いたしました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更は、次のとおりであります。

①重要な設備の新設

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		増床 予定 面積 (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了	
小売	お酒の美術館 学園都市駅店 (神戸市西区)	店舗	4,378	4,378	自己資金	令和7年9月	令和7年10月	16.83
小売	カーマツチ神戸長田店 (神戸市長田区)	店舗	3,330	3,330	自己資金	令和7年9月	令和7年11月	57.40
小売	お酒の美術館 長崎空港店 (長崎県大村市)	店舗	1,500	1,500	自己資金	令和7年12月	令和7年12月	22.98
小売	お酒の美術館 西鉄久留米駅店 (福岡県久留米市)	店舗	1,500	1,500	自己資金	令和7年12月	令和7年12月	32.96
小売	アレックススポーツ 山城本店 (徳島県徳島市)	店舗	21,691	21,691	自己資金	令和7年11月	令和7年12月	1,224.43
小売 及び全社	元町WHISKY 及び事業所 (神戸市中央区)	店舗 及び 事業所	278,668	278,668	自己資金 及び借入金	令和8年2月	令和8年6月 (予定)	164.77
全社	事業所 (神戸市中央区)	事業所	303,227	10,000	自己資金 及び借入金	令和8年2月	令和8年8月 (予定)	270.40
小売	アレックスコンフォート フォレオ大津一里山 (滋賀県大津市)	店舗	8,801	—	自己資金	令和8年3月	令和8年4月 (予定)	128.42
合		計	623,095	321,067				1,918.18

(注) 着手及び完了予定年月の「着手」には、契約締結年月又は改装工事等の始期、「完了」には、営業開始年月を記載しております。

②重要な設備の除却等

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	完了年月	閉鎖による減少能力
小売	アレックススポーツ沖浜店 (徳島県徳島市)	店舗	令和7年11月	年間売上高(令和7年8月期実績) 306,587千円

また、主要な設備の前連結会計年度末における計画のうち、完了したものは次のとおりであります。

③重要な設備の新設

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		増床面積 (㎡)
			総額	既支払額		着手	完了	
小売	アレックスコンフォート モラージュ柏 (千葉県柏市)	店舗	5,165	5,165	自己資金	令和7年8月	令和7年9月	174.99
合 計			5,165	5,165				174.99

(注) 着手及び完了年月の「着手」には、契約締結年月、「完了」には、営業開始年月を記載しております。

④重要な設備の除却等

セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の 内容	完了年月	閉鎖による減少能力
小売	好日山荘徳島山城店 (徳島県徳島市)	店舗	令和7年11月	年間売上高(令和7年8月期実績) 4,704千円

3【重要な契約等】

(1) 不動産売買契約

契約会社名	相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約金額	物件引渡日
アクサス 株式会社	内国会社1社 (非上場)	令和7年9月2日	土地及び建物の 譲渡	485,000千円	令和8年6月30日 (予定)
アクサス 株式会社	内国会社1社 (非上場)	令和8年2月13日	土地及び建物の 譲受	270,000千円	令和8年2月27日
アクサス 株式会社	内国会社1社 (非上場)	令和8年2月28日	土地及び建物の 譲受	300,000千円	令和8年3月17日

(注) 上記の令和7年9月2日締結の土地及び建物の譲渡に係る契約金額485,000千円及び物件引渡日令和8年6月30日(予定)について、令和8年3月30日付で契約金額440,000千円及び物件引渡日令和8年3月31日にする変更契約証書を締結しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和8年2月28日)	提出日 現在発行数(株) (令和8年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,325,252	30,325,252	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	30,325,252	30,325,252	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和7年9月1日～ 令和8年2月28日	—	30,325,252	—	50,000	—	6,451

(5) 【大株主の状況】

令和8年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（ 自己株式を除く）の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
TKマネジメント株式会社	神戸市中央区栄町通一丁目1番24号	20,000	66.0
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町一丁目1番1号	419	1.4
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地の1	323	1.1
セーラー広告株式会社	香川県高松市扇町二丁目7番20号	300	1.0
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	258	0.9
杉山 卓	大阪府河内長野市	253	0.8
株式会社タカハタ	徳島県徳島市中吉野町四丁目10番地	244	0.8
美津濃株式会社	大阪市中央区北浜四丁目1番23号	241	0.8
アクサホールディングス社員持株会	徳島県徳島市山城西4丁目2	110	0.4
寺澤 祥	静岡県御前崎市	100	0.3
計	—	22,251	73.4

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和8年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,317,400	303,174	—
単元未満株式	普通株式 7,852	—	—
発行済株式総数	30,325,252	—	—
総株主の議決権	—	303,174	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和7年9月1日から令和8年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、監査法人アリアによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年8月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,867	991,467
売掛金	570,583	631,298
棚卸資産	※ 4,835,517	※ 4,996,531
販売用不動産	1,347,358	1,234,246
預け金	7,456	7,779
その他	271,631	193,167
流動資産合計	7,833,414	8,054,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,750,595	1,750,170
機械装置及び運搬具（純額）	208,425	192,778
什器備品（純額）	197,331	174,473
リース資産	29,245	26,843
土地	3,660,153	3,887,951
有形固定資産合計	5,845,750	6,032,217
無形固定資産		
のれん	518,164	498,313
借地権	58,348	58,348
ソフトウェア	77,125	64,640
ソフトウェア仮勘定	—	1,650
電話加入権	7,821	7,821
無形固定資産合計	661,461	630,774
投資その他の資産		
投資有価証券	197,355	299,861
繰延税金資産	247,632	210,649
敷金及び保証金	559,572	563,012
破産更生債権等	4,686	4,686
その他	326,804	375,866
貸倒引当金	△4,686	△4,686
投資その他の資産合計	1,331,365	1,449,390
固定資産合計	7,838,577	8,112,382
繰延資産		
社債発行費	11,443	9,116
繰延資産合計	11,443	9,116
資産合計	15,683,435	16,175,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年8月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	481,447	726,668
短期借入金	8,480,000	8,830,000
1年内返済予定の長期借入金	348,461	336,208
リース債務	9,433	9,257
未払法人税等	32,725	13,996
賞与引当金	18,014	19,437
未払金	175,238	182,594
その他	88,089	186,572
流動負債合計	9,633,410	10,304,735
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	2,419,996	2,264,145
リース債務	23,414	20,995
役員退職慰労引当金	100,939	101,061
資産除去債務	199,671	204,035
受入保証金	292,226	288,074
繰延税金負債	2,719	2,719
その他	12,911	7,290
固定負債合計	3,851,878	3,688,321
負債合計	13,485,288	13,993,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	1,686,487	1,686,487
利益剰余金	398,066	316,983
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,134,553	2,053,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,593	129,463
その他の包括利益累計額合計	63,593	129,463
純資産合計	2,198,146	2,182,933
負債純資産合計	15,683,435	16,175,990

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年9月1日 至 令和8年2月28日)
売上高	6,035,209	6,382,027
売上原価	4,524,484	4,806,966
売上総利益	1,510,724	1,575,061
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	403,635	443,812
その他	1,057,290	1,034,336
販売費及び一般管理費合計	1,460,926	1,478,148
営業利益	49,798	96,912
営業外収益		
受取利息	3,167	4,594
受取配当金	1,868	2,432
その他	2,691	1,941
営業外収益合計	7,727	8,968
営業外費用		
支払利息	74,104	79,922
為替差損	13,720	14,375
その他	20,133	15,204
営業外費用合計	107,958	109,503
経常損失(△)	△50,432	△3,621
特別利益		
固定資産売却益	6,000	—
資産除去債務戻入益	5,361	—
特別利益合計	11,361	—
特別損失		
固定資産除却損	1,054	282
閉店損失	42,822	2,352
その他	4,090	—
特別損失合計	47,967	2,634
税金等調整前中間純損失(△)	△87,037	△6,256
法人税、住民税及び事業税	12,072	13,829
法人税等調整額	1,295	346
法人税等合計	13,367	14,176
中間純損失(△)	△100,405	△20,432
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△100,405	△20,432

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年9月1日 至 令和8年2月28日)
中間純損失(△)	△100,405	△20,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,677	65,870
その他の包括利益合計	△3,677	65,870
中間包括利益	△104,082	45,437
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△104,082	45,437

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年9月1日 至 令和8年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△87,037	△6,256
減価償却費	178,874	169,332
繰延資産償却額	2,564	2,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,822	1,423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	122	122
受取利息及び受取配当金	△5,035	△7,027
支払利息	74,104	79,922
固定資産売却損益 (△は益)	△6,000	—
固定資産除却損	1,054	282
閉店損失	42,822	2,352
売上債権の増減額 (△は増加)	△87,928	△60,715
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△746,275	△33,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	164,409	245,220
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△95,912	12,657
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△81,861	96,758
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,076	△4,668
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,810	△7,434
その他	△9,030	827
小計	△651,684	491,742
利息及び配当金の受取額	2,077	4,066
利息の支払額	△79,510	△81,183
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△41,366	△32,566
営業活動によるキャッシュ・フロー	△770,484	382,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△869,369	△342,020
有形固定資産の売却による収入	6,000	97,000
無形固定資産の取得による支出	△325	△2,340
有形固定資産の除却による支出	△18,743	△1,230
資産除去債務の履行による支出	△1,931	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△46,997	—
預り保証金の返還による支出	△9,170	△7,687
預り保証金の受入による収入	23,526	3,535
敷金及び保証金の差入による支出	△16,796	△5,737
敷金及び保証金の回収による収入	20,741	1,361
長期貸付けによる支出	—	△50,000
その他	△2,233	△1,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915,299	△308,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	350,000
リース債務の返済による支出	△4,584	△4,796
長期借入れによる収入	176,000	—
長期借入金の返済による支出	△207,721	△168,104
配当金の支払額	△59,261	△59,979
その他	△3,520	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,200,913	117,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	151
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484,850	190,599
現金及び現金同等物の期首残高	1,341,582	800,867
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 856,731	※ 991,467

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※ 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和7年8月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年2月28日)
商品及び製品	4,582,468千円	4,710,542千円
仕掛品	253,048	285,988
計	4,835,517	4,996,531

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年9月1日 至 令和8年2月28日)
現金及び預金勘定	856,731千円	991,467千円
現金及び現金同等物	856,731	991,467

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間 (自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年10月15日 取締役会	普通株式	60,650	2	令和6年8月31日	令和6年11月11日	利益剰余金

(注) 当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨の定款の定めをいたしております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 令和7年9月1日 至 令和8年2月28日)

1. 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和7年10月14日 取締役会	普通株式	60,650	2	令和7年8月31日	令和7年11月6日	利益剰余金

(注) 当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行う旨の定款の定めをいたしております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不 動 産 事 業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,632,618	2,063,907	—	5,696,526
その他の収益	—	—	337,819	337,819
外部顧客への売上高	3,632,618	2,063,907	337,819	6,034,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	271,063	222,724	2,442	496,230
計	3,903,682	2,286,632	340,262	6,530,576
セグメント利益	64,471	50,031	114,625	229,128

(単位：千円)

	その他(注)1	合 計	調整額(注)2	中 間 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額 (注)3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	863	5,697,390	—	5,697,390
その他の収益	—	337,819	—	337,819
外部顧客への売上高	863	6,035,209	—	6,035,209
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	496,230	△496,230	—
計	863	6,531,440	△496,230	6,035,209
セグメント利益	157	229,286	△179,487	49,798

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△179,487千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和7年9月1日 至 令和8年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト			
	小 売 事 業	卸 売 事 業	不 動 産 事 業	計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	3,607,555	2,257,923	—	5,865,478
その他の収益	—	—	516,030	516,030
外部顧客への売上高	3,607,555	2,257,923	516,030	6,381,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	212,988	137,518	—	350,506
計	3,820,543	2,395,442	516,030	6,732,015
セグメント利益	46,363	43,368	180,658	270,390

（単位：千円）

	その他（注）1	合 計	調整額（注）2	中 間 連 結 損 益 計 算 書 計 上 額（注）3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	518	5,865,997	—	5,865,997
その他の収益	—	516,030	—	516,030
外部顧客への売上高	518	6,382,027	—	6,382,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	350,506	△350,506	—
計	518	6,732,534	△350,506	6,382,027
セグメント利益	330	270,720	△173,807	96,912

（注）1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△173,807千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和6年9月1日 至 令和7年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 令和7年9月1日 至 令和8年2月28日)
1株当たり中間純損失(△)	△3円31銭	△0円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△100,405	△20,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△100,405	△20,432
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,325	30,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

(1) 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

(2) 期末配当

令和7年10月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………60,650千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………令和7年11月6日

(注) 令和7年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

令和8年4月13日

アクサスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人アリア

東京都港区

代表社員 公認会計士 茂木 秀俊
業務執行社員

代表社員 公認会計士 山中 康之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアクサスホールディングス株式会社の令和7年9月1日から令和8年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和7年9月1日から令和8年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アクサスホールディングス株式会社及び連結子会社の令和8年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。